

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県農業振興推進機構			設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号						
出資総額	180,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	130,000千円		農業団体	40,000千円	22.2%		
県出資割合	72.2%		本県市町村	9,000千円	5.0%		
			県土改連	1,000千円	0.6%		
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
農地中間管理事業	離農者・規模縮小農家の農地や遊休農地を農地所有者から機構が借受け、農業の担い手が利用しやすく農地の集約化や団地化を行った上で、農業の担い手へ農地の貸与を行い、農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。						
農地売買支援事業(特例事業)	農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進することを目的とし、農業委員会の幹旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買い入れ、一定期間保有し、担い手農家に売り渡しを行う。(農地の売買事業を農地中間管理機構の特例事業として実施)						
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・幹旋などの就農支援を行う。						
就農支援資金管理事業	農業の内外から就農しようとする青年を支援し、就農の促進を図るため貸し付けた、無利子の就農支援資金の既貸付金の回収管理事業を行う。						
輸出等応援ファンド事業	県産品の輸出促進等を図るため、中小企業者と農林漁業者との農商工連携による新商品開発や販路開拓の取組みに対し、ファンド運用益により助成金の交付を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
農地中間管理事業	ha	-	-	562	1,804	1,741	貸付面積
農地売買支援事業(特例事業)	ha	84.2	96.4	89.9	96.8	101.0	買入れ面積
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長	倉重 博文		区分	全国農業協同組合連合会福岡県本部運営委員会会長		非常勤
常勤役員名	常務理事	渡邊 大起		区分	県OB		
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	5名	4名	4名	4名	2名	2名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	9名	9名	11名	16名	20名	20名
	合計	14名	13名	15名	20名	22名	22名
増減の主な理由							
25年度は、24年度中に「担い手・産地育成総合支援協議会」が解散したことに伴い、出向者1名減。 26年度は、農地中間管理事業の新設及び既存事業の一部廃止により、嘱託職員2名増。 27年度は、農地中間管理事業の体制強化などで5名の嘱託職員増。(7月1日までにさらに4名増(26年度から合計9名増)) 28年度は、営農指導対策事業のJA全農ふくれんへの移管に伴い出向者2名減。 29年度は、機構業務の点検を行い、スクラップアンドビルドにより農地1課1名増、農地2課1名減。							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
	県派遣	-	-	-	-	-	-
	県OB	1名	1名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
	出資金	-	△170,000千円	△60,000千円	△8,000千円	-	県出資相当額の返戻
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助・負担金	28,652千円	27,608千円	70,434千円	109,793千円	124,325千円	-
	委託料	11,085千円	10,881千円	-	-	-	-
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
公益財団法人移行に伴い、今後は、公益認定財務基準(収支償還規定、公益目的事業比率及び遊休財産保有制限)への適合と、農地保有合理化事業強化拡充基金の返還に伴う運用益減少等への対応として、機構の機能を活かした農地集積事業等の維持拡大や新たな収益事業等の検討により自主財源の確保を図り、各事業に即した経営改善を目指す。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,923,837	2,724,484	2,636,333	2,627,766	2,667,458	
うち金銭債権	千円	18,190	12,859	9,850	7,551	5,648	
うち特定資産	千円	2,477,360	2,368,771	2,324,978	2,322,461	2,324,609	
負債合計	千円	2,212,473	2,164,084	2,129,288	2,128,511	2,167,337	
うち借入金額	千円	2,171,624	2,151,320	2,114,293	2,112,040	2,157,068	
うち県からの借入金額	千円	1,623,577	1,623,577	1,609,999	1,609,999	1,609,090	
正味財産合計	千円	711,364	560,400	507,044	499,255	500,121	
県債務保証額又は損失補償額	千円	480,000	480,000	620,000	620,000	740,000	
県損失補償債務残高	千円	86,599	75,848	68,336	73,086	111,931	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	822,425	996,625	848,966	1,059,928	1,235,488	
うち県財政支出額 B	千円	39,738	38,489	70,434	109,793	124,325	
内訳:補助負担金	千円	28,652	27,608	70,434	109,793	124,325	
内訳:委託料	千円	11,085	10,881	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	千円	735,208	920,200	753,403	919,382	1,081,450	
経常費用 C	千円	805,120	987,520	858,511	1,065,115	1,236,822	
うち人件費総額 D	千円	39,911	39,066	59,898	92,529	96,294	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	17,305	9,105	△ 9,546	△ 5,187	△ 1,334	
経常外損益 G	千円	-	△ 51,574	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	17,305	△ 42,469	△ 9,546	△ 5,187	△ 1,334	
当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 18	△ 108,495	△ 43,810	△ 2,603	2,200	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	39,737	△ 131,511	10,434	101,793	124,325	
【財務指標】							
正味財産比率	%	24.3	20.6	19.2	19.0	18.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	4.8	3.9	8.3	10.4	10.1	
人件費率 (=D/A)	%	4.9	3.9	7.1	8.7	7.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
期末農地保有額	件	48	46	48	47	63	
	ha	19	15	14	13	21	
	千円	148,047	127,743	104,294	102,042	147,979	
【常勤従業員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	6,100千円	常勤職員平均年齢	59.5歳	常勤職員平均年収	4,976千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・25年度は、農地事業強化拡充基金の返還により、正味財産が減少したため、正味財産比率が大幅減となっている。また、農地保有合理化用地売却事業収入による経常収益増により、県財政支出率、人件費率ともに減少した。</p> <p>・26年度は農地事業強化拡充基金の返還により、正味財産が減少、正味財産比率が減少。 委託事業が県に移管されたため委託料がなくなった。 農地中間管理事業に伴う補助金により県財政支出比率が増加するとともに、農地売買収益の減少及び農地中間管理事業への従事者給与により人件費率が増加した。</p> <p>・平成27年度は、農地中間管理事業の実績の拡大を図るため県からの補助金が増額され、併せて執行体制を強化(9名増員)したことにより、県財政支出率及び人件費率が増加した。</p> <p>・平成28年度は、営農指導事業を全農ふくれんに移管し、機構における事業は殆どが県関係事業となり、補助金のウエイトが高くなり、県財政支出及び人件費率は依然として高いままである。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>農地中間管理事業については、県内6カ所に配置している地域推進員が市町村等との窓口となり、県、機構及び市町村等が一体となり事業展開を行った結果、前年度に引き続き目標面積(1,500ha)を達成することができた。</p> <p>農地特例事業においては、県内農業委員会と連携を図り、平成24年度から28年度まで最終目標数値を達成できた。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・輸出等応援ファンド事業について、平成26年度に対象事業の範囲を拡大して以降、着実に助成件数が増加しており、中期経営計画における改善目標を達成している。</p> <p>・平成26年度から開始した「農地中間管理事業」について、体制の強化等により、単年度貸付面積は、前年度とほぼ同規模を維持し、目標を達成している。</p>							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

農地売買事業や輸出等応援ファンド事業においては、目標を上回る実績をあげ、就農相談件数においても、機構内以外にも大都市で行われているフェアにおいて就農相談を実施し、トータル的に目標を上回った。国・県の重要施策として平成26年度から実績がある農地中間管理事業についても、執行体制を強化して単年度目標面積を達成するなど、県関係事業のウエイトが高くなる中、公益目的事業の収支相償を満たしつつ安定した経営を行った。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性)	①各種事業の実施による、農業者等の育成及び規模拡大	農地保有合理化事業(買入面積)	ha		65					75	A	・農地特例事業(農地売買)は、市町村や農業委員会と連携しながら、農地売買に取り組み目標数値を上回る実績を上げている。 ・就農相談については、機構内の相談窓口を常設するとともに、東京、大阪などの大都市で開催される新農業人フェア等(11回)に積極的に参加し、就農に関する助言や各種情報提供に努め、相談件数はトータル的に目標を上回っている(常設窓口相談件数:72件、大都市フェア等含む件数:163件)。また、県普及指導センターや県農業会議と連携を図り新規就農者の支援を行った。 ・ファンド事業については、商工団体やJA等に対する広報活動を継続し、申請件数の増加に努めた。
				71	84	96	90	97	101			
		農地保有合理化事業(売渡面積)	ha		65					75	A	
				74	76	101	91	98	93			
		都市と農村の交流事業	件		65					65	B	
				64	59	51	県に業務移管(H28:54件)					
		就農相談件数	件		100					110	A	
		73	91	82	75	81	72					
減農薬等認証面積(累計)	ha		2,700					2,800	A			
		2,622	2,325	2,346	県に業務移管(H28:4,701ha)							
輸出応援ファンド事業(累計)	件		8					16	A			
		6	9	11	20	32	40					
財務会計 (経済性 効率性)	①自主財源の確保による安定した財務基盤の確立及びコスト削減	正味財産(自己資本)比率	%		23.0					13.3	A	・平成28年度から営農指導事業を全農ふくれんに移管したことに伴い、機構における事業は殆どが県関係事業となり、補助金のウエイトが高くなっていることから、県財政支出率及び人件費率は依然として高いままである。 ・長期借入金総額については、新規の借入金は発生せず、定期償還により目標数値を達成した。
				23.7	24.3	20.6	19.2	19.0	18.7			
		長期借入金総額	千円		2,023,577					2,011,798	A	
				2,023,577	2,023,577	2,023,577	2,009,999	2,009,999	2,009,090			
		人件費率	%		5.4					5.4	C	
		4.7	4.9	3.9	7.1	8.7	7.8					
県財政支出率	%		3.6					3.6	C			
		5.0	4.8	3.9	8.3	10.4	10.1					
内部管理 (健全性等)	①経営や活動内容について透明性を向上させる。 ②事業別収入の確保 ③業務の効率的執行	外部専門家の監事への登用	-		実施					実施	A	・事業別収入の確保については、輸出等応援ファンド事業の人件費に運用益からの資金充当を検討していたが対象とならず、新規の財源の確保は難しかった。
				-	実施	実施	実施	実施	実施			
		公益目的事業別の事業費に相当する財源の確保	-		検討					確保	C	
		-	検討	検討	検討	検討	難しい					
業務マニュアル(事業手順、フロー図等)の見直し	-		随時見直し					随時見直し	A			
		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し					
達成状況(まとめ)												
<p>・事業活動については、農地特例事業(農地売買)及びファンド事業においては目標数値を達成し、就農相談件数においては機構内相談件数は目標未達となっているが、大都市で行われている新農業人フェアにおける就農相談も実施しており、トータル的な就農相談件数としては目標を上回った。</p> <p>・財務会計については、機構の実施事業の変更に伴い、県関係事業のウエイトが高くなり、補助金増や体制強化が必要不可欠となり、県財政支出率及び人件費率が高くなった。</p>												

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	822,425	996,625	848,966	1,059,928	1,235,488
	うち県財政支出額 B	千円	39,738	38,489	70,434	109,793	124,325
	内訳:補助負担金	千円	28,652	27,608	70,434	109,793	124,325
	内訳:委託料	千円	11,085	10,881	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	735,208	920,200	753,403	919,382	1,081,450
	経常費用 C	千円	805,120	987,520	858,511	1,065,115	1,236,822
	うち人件費総額 D	千円	39,911	39,066	59,898	92,529	96,294
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	17,305	9,105	△ 9,546	△ 5,187	△ 1,334
	経常外損益 G	千円	-	△ 51,574	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	17,305	△ 42,469	△ 9,546	△ 5,187	△ 1,334
	当期指定正味財産増減額 J	千円	△ 18	△ 108,495	△ 43,810	△ 2,603	2,200
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	39,737	△ 131,511	10,434	101,793	124,325	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	813,553	986,914	836,449	1,048,123	1,225,710
	うち県財政支出額 B①	千円	33,638	32,602	64,334	103,693	118,225
	内訳:補助負担金	千円	22,552	21,722	64,334	103,693	118,225
	内訳:委託料	千円	11,085	10,881	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	735,208	920,200	750,035	916,355	1,080,456
	経常費用 C①	千円	795,357	979,234	845,995	1,053,309	1,225,945
	うち人件費総額 D①	千円	33,080	33,416	50,836	83,710	87,881
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	18,196	7,680	△ 9,546	△ 5,187	△ 235
	経常外損益 G①	千円	-	△ 51,574	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	18,196	△ 43,894	△ 9,546	△ 5,187	△ 235
当期指定正味財産増減額 J①	千円	△ 18	△ 108,589	△ 43,793	△ 2,586	2,217	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	33,637	△ 137,398	4,334	95,693	118,225	
収益事業等 会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 J②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	8,872	9,711	12,516	11,805	9,778
	うち県財政支出額 B③	千円	6,100	5,887	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円	6,100	5,887	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収益	特定資産運用収益	事業収益	事業収益	基本財産運用収益
		千円	1,479	2,241	3,368	3,027	1,539
	経常費用 C③	千円	9,763	8,285	12,516	11,805	10,877
	うち人件費総額 D③	千円	6,831	5,650	9,062	8,818	8,413
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 891	1,425	-	-	△ 1,099
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	△ 891	1,425	-	-	△ 1,099
当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	94	△ 17	△ 17	△ 17	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	6,100	5,887	6,100	6,100	6,100	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。